明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー　小北　順平

93

自動車、化学業界の取り組み等を参考に
サーキュラーエコノミーの推進を

18世紀後半に英国で始まった産業革命以降、地球の有限な資源を大量に調達し、生産、消費、廃棄する経済システムは、人口増大の中で、資源枯渇や環境汚染等の大きな問題を引き起こしている。今や、人類は、環境・経済・社会の持続可能性という点で岐路に立たされている。英国のエレンマッカーサー財団が、豊かで幸福な社会の実現を担ってきたはずの企業等に対し、利潤追求のみならず、持続可能な社会の実現に向けて企業等のあり方を見直す機会となる「サーキュラーエコノミー（以下、CE）」の概念を提唱したのは2010年のことである。この潮流は、世界的に大きな広がりを見せ、国内でもCEへの移行に向けた取り組みが増えつつある。

このような背景の下、CEを一層進めていくにあたり、日本総研は、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リースとともに、製造業界等の企業（612社）のCEの取り組み状況や課題・ニーズへの理解を深める目的で「サーキュラーエコノミーの実現に向けた事業者意識調査」（以下、「本調査」）を実施した。本調査は、2024年11月29日から12月9日にかけて、オンラインアンケート形式で行い、278社からの回答を得た。

本調査の結果、CEに対する意識は、「未だ強い危機感を持っていない」との回答が55%を占めた。総じて、CEの取り組みは未だ本格化してはいないことがうかがえる。また、企業が抱える課題には「情報収集等の初期的な対応が進まないこと」が挙げられた。この他、「社内のビジョン共有や技術開発の必要性等」を認める企業も多かった。これらの点からCEについて理解を深め、CEに向けた社内の認識合わせやビジョン共有等を進めることがまずは必要だろう。その上で、新たな技術開発等も含む中長期的な計画を立案していくことが望ましい。

今後、企業が各種取り組みを具体的に進めていくにあたり参考となるのは、例えば自動車業界や化学業界等の取り組みである。背景には、欧州における使用済自動車指令改正の動きがある。この改正は、車両製造に使用するプラスチックの25%以上を再生プラスチックとし、うち25%を使用済自動車由来とするとの趣旨である。欧州では、自動車における再生プラスチックの利用拡大等に向けた取り組みが加速しているのだ。

国内でも、多くの輸出入を伴う自動車業界では、再生プラスチックへの対応が必要となり、化学業界等とも連携し、技術開発や実証等を進めている。本調査結果からは、自動車業界では「自動車破砕残渣に含まれるプラスチックが混合物となっており、サーマルリサイクルされてしまうこと」を課題とする回答が多くみられた。加えて、化学業界では「消費者が環境価値を受容してもらえるかわからず、CEを進められないこと」に課題を持っている。また、使用済自動車からの回収だけでは資源の量が不足するとも言われており、地域と連携した資源の回収等、多様な排出元を確保することも重要だ。

これらの点を踏まえると、自動車業界と化学業界等が、一層、業界横断的に連携し、例えば再生プラスチックの利用拡大につながる樹脂の開発や、地域等からの資源も含む回収、自動車破砕残渣等からの資源の選別技術の向上、リサイクルの推進、消費者への訴求といった一連の取り組みを広げることが、一つの方向性として期待される。

このように、本調査を通じて明らかになった自動車業界や化学業界等を含む製造業界等のCEに対する意識や課題、取り組み等には、いずれのCEの取り組みでも考慮すべき重要な論点が含まれており、他業界や自治体等でも広く参考になることだろう。

＊記事に関するお問い合わせはrdweb@mi.ri.co.jpまでお願い致します。